

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月11日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番17号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	26,831	28,106	29,291	76,899	79,870
経常利益（△損失） （百万円）	△90	△59	△215	1,611	1,965
中間（当期）純利益（△損失） （百万円）	90	△43	△123	973	842
純資産額（百万円）	20,214	22,191	22,003	22,648	23,504
総資産額（百万円）	55,265	60,190	59,748	65,448	67,864
1株当たり純資産額（円）	798.81	878.17	854.67	901.53	908.42
1株当たり中間（当期）純利益 （△損失）（円）	3.54	△1.75	△4.92	36.96	33.69
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.6	36.5	35.8	34.6	33.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,450	599	△884	△478	△1,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,542	△1,230	△327	△1,843	△973
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,407	895	△640	912	3,660
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	2,635	3,074	2,080	2,809	3,933
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,162 〔50〕	1,184 〔67〕	1,193 〔82〕	1,163 〔59〕	1,145 〔78〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 第66期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	25,801	27,064	28,142	74,807	77,586
経常利益（△損失）（百万円）	△44	△12	△230	1,630	1,879
中間（当期）純利益（△損失） （百万円）	126	△13	△128	1,014	784
資本金（百万円）	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数（株）	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額（百万円）	20,164	21,930	21,121	22,587	22,613
総資産額（百万円）	54,006	59,195	58,567	64,098	66,796
1株当たり純資産額（円）	787.53	866.42	844.76	888.54	898.38
1株当たり中間（当期）純利益 （△損失）（円）	4.91	△0.55	△5.12	38.16	31.02
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	5.0	10.0	10.0
自己資本比率（％）	37.3	37.0	36.1	35.2	33.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,128 [46]	1,153 [62]	1,167 [74]	1,129 [55]	1,117 [73]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,184 [82]
不動産事業等	9
合計	1,193 [82]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,167 [74]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] に外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準を維持し、民間設備投資や輸出の増加に加え、個人消費も底堅く推移しました。公共投資の低迷や、足もとの住宅投資の減少などの不確実要因はあるものの、景気は総じて緩やかな拡大を続けました。

一方、建設市場では、公共工事は依然として厳しい状況が続きましたが、民間建設投資は企業の活発な設備投資に支えられて順調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、受注高は352億63百万円と前年比24.6%増加し、売上高も292億91百万円と、前年比で11億84百万円（4.2%）増加しました。しかしながら完成工事総利益率が0.8%低下しましたので、売上総利益は22億70百万円（前年比1億11百万円減少）にとどまりました。建設事業の売上が下半期に集中するという季節的要因から、販売費及び一般管理費の26億5百万円を賄いきれず、営業損失は前年比2億4百万円増大して3億35百万円となりました。営業外収支では受取配当金の増加などにより1億20百万円の黒字となりましたが、経常損失2億15百万円（前年比1億56百万円減益）、中間純損失1億23百万円（前年比79百万円減益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物中間期末残高」は20億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億52百万円減少しました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は8億84百万円減少（前年中間期は5億99百万円増加）しました。主な内訳は、資金の増加要因として、売上債権の減少93億55百万円、未成工事受入金の増加18億34百万円などがあり、資金の減少要因として、仕入債務の減少51億43百万円、たな卸資産の増加48億13百万円、各種引当金の減少7億56百万円、税金等調整前中間純損失2億21百万円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3億27百万円の減少（前年中間期は12億30百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得3億98百万円、投資有価証券の取得1億46百万円、投資有価証券の売却2億77百万円などあります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は6億40百万円減少（前年中間期は8億95百万円の増加）しました。主な内訳は、長短借入金・社債の純減2億67百万円、配当金支払い2億51百万円、自己株式取得1億23百万円などあります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	28,294	35,263 (24.6%増)

(注) 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	27,866	29,070 (4.3%増)
不動産事業等	240	220 (8.3%減)
合計	28,106	29,291 (4.2%増)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次の通りであります。

#### 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

##### ① 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
前中間会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	建設 事業	土木	31,094	12,864	43,959	16,816	27,142	25.7	6,968	20,967
		建築	18,440	14,342	32,783	10,037	22,745	17.1	3,879	11,462
		計	49,535	27,206	76,742	26,854	49,888	21.8	10,848	32,429
	兼業事業	—	—	—	210	—	—	—	—	210
	合計	49,535	27,206	76,742	27,064	49,888	21.8	10,848	32,639	
当中間会計期間 (平成19年4月1日 平成19年9月30日)	建設 事業	土木	23,885	19,808	43,693	12,698	30,994	21.2	6,583	16,927
		建築	25,140	14,499	39,640	15,248	24,391	12.3	3,011	16,153
		計	49,026	34,308	83,334	27,947	55,386	17.3	9,595	33,080
	兼業事業	—	—	—	194	—	—	—	—	194
	合計	49,026	34,308	83,334	28,142	55,386	17.3	9,595	33,274	
前事業年度 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)	建設 事業	土木	31,094	40,313	71,408	47,522	23,885	9.9	2,355	47,059
		建築	18,440	36,309	54,750	29,609	25,140	8.4	2,107	29,261
		計	49,535	76,623	126,158	77,132	49,026	9.1	4,462	76,321
	兼業事業	—	—	—	454	—	—	—	—	454
	合計	49,535	76,623	126,158	77,586	49,026	9.1	4,462	76,776	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもその増減額が含まれます。  
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A)%	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C)%
第64期	69,325	23,725	34.2	72,264	27,764	38.4
第65期	72,777	26,554	36.5	73,805	25,459	34.5
第66期	76,623	27,206	35.5	77,132	26,854	34.8
第67期	—	34,308	—	—	27,947	—

③ 売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	4,002	12,813	16,816
	建築工事	1,871	8,166	10,037
	計	5,873	20,980	26,854
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	土木工事	1,402	11,296	12,698
	建築工事	184	15,064	15,248
	計	1,586	26,361	27,947

(注) 1. 完成工事のうち、主なものは次の通りであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道㈱

J R 東海病院新築

愛松建設㈱

(仮称) シャトレ愛松須ヶ口新築工事

国土交通省

平成16年度 302号緑地共同溝殿山立坑工事

ヒタチエクスプレス㈱

(仮称) ヒタチエクスプレス小牧物流センター新築工事

東京都台東区

浅草公会堂大規模改修工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道㈱

浜松駅設備改良 (2)

三菱化学エンジニアリング㈱

東山フィルム瑞浪工場建設工事

日本貨物鉄道㈱

磐田駅前ホテル新設工事その2 (本体工事)

東海旅客鉄道㈱

身延線小井川B oほか新設

愛知県

日光川下流域下水道事業管きょ布設工事 (鯛浦工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次の通りであります。

前中間会計期間	東海旅客鉄道㈱	13,710百万円	51.0%
当中間会計期間	東海旅客鉄道㈱	14,399百万円	51.5%

## (ロ) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	—	210	210
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	—	194	194

## ④ 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	8,196	22,798	30,994
建築工事	693	23,698	24,391
計	8,889	46,497	55,386

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路㈱	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年2月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	九州新幹線 (鹿児島)、八代軌道敷設	平成22年3月竣工予定
東海旅客鉄道㈱	枇杷島駅改築 (2)	平成21年5月竣工予定
㈱エムジーホーム	(仮称) モアグレース新生Ⅱ新築工事	平成20年11月竣工予定
東京都	大谷口給水所 (仮称) 配水池及びポンプ棟並びに到達立坑築造工事	平成21年3月竣工予定

## 3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、公共投資の縮減により官公庁受注の好転を期待することは難しい状況にあり、民間建築事業の受注拡大と収益力向上が大きな課題となっております。また、営業活動の適正化をはじめとするコンプライアンスの確立が強く求められており、企業間競争の激化と相俟って、大きな変革が避けられない状況にあるといえます。

このような環境のもと、当社では、第13次経営計画 (平成19年4月～平成21年3月) を策定し、67期からスタートさせました。この計画では、「リ・スタート、名工建設」をキーワード、「企業間競争に打ち勝つ技術優先体質の醸成」をスローガンに掲げ、「安全と技術の名工」の確立を目標としております。

第13次経営計画は、厳しい経営環境下にあっても継続的發展をなしうる企業体質の改善と強化を図るとともに、当社企業憲章の厳格な実践を通じてお客様の信頼や社会的信用を高め、第14次経営計画での更なる飛躍へ繋げるための経営体質改善を実施する2年間と位置づけております。

これらの目標を実現するための基本方針として、安全とコンプライアンス最優先の社内風土を確立するとともに、技術力向上、高品質化に加え、営業と技術部門が一体となってお客様ニーズに応えられる営業と施工体制を整え、お客様の信頼に応えていくこととしております。また、組織体制につきましては、施工体制と管理体制の充実強化を図り、人事面の効率的運用を通じ一層の経営基盤の強化を目指してまいります。

なお、当社は平成19年11月に、名古屋市発注地下鉄工事に関して、公正取引委員会から排除措置命令 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条第2項の規定に基づく排除措置命令) を受けました。当社はこの処分を厳正に受け止め、再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、55百万円となりました。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

##### ①「トンネル覆工背面の空隙注入工法（二重管圧送方式）」の開発

長大トンネルの補強工事において、覆工背面に注入材料を二重管で長距離圧送する工法を開発しました。従来の同種工法では1.3kmの実例がありますが、本工法では2.1kmを実現し、目標としている3kmの圧送も可能になりました。本工法は現在、鉄道トンネルの補強工事で実用化しており、工事を効率的に、かつ安全に施工することが可能になりました。

##### ②「ハイブリッド汚水処理装置」の開発

トンネル覆工背面の注入工事などの施工に際し発生する汚水や汚泥水を、化学薬品と微生物を利用して、汚水の浄化や汚泥水の分離浄化を可能にする処理装置を開発しました。これにより、環境負荷の軽減を図ることが出来ます。この処理装置は現在、トンネル、路盤強化などの工事で実用しており、発生する汚水の浄化や汚泥水の分離浄化に効果を発揮しています。

本処理装置は、「建設技術フェア2007 in 中部」（平成19年11月7日～8日、於ナゴヤドーム）に出展し、公開しました。

##### ③耐震補強工法「内挿フレーム耐震工法」の開発

平成18年4月より豊橋技術科学大学と共同開発中で、平成18年6月には「耐震補強工法及び補強ピース」として特許を出願しました。現在、実験と改良を加えており、平成20年6月までには日本建築防災協会による技術評価書を取得し実用化の予定です。

本工法は、高い耐震性能と経済性を有し、後期も短いというメリットがあります。

##### ④機能性環境改善塗材「ガイナ」の活用

「ガイナ」（注）は遮熱・断熱・結露防止・防音・防汚・消臭・空気質改善など、15に及ぶ機能を発揮するセラミック高機能塗材です。この機能を企画・設計の段階よりお客様に提案させて頂くことにより、より効果的な環境負荷低減を図ります。ガイナの有効性を検証するため、当社でもいくつかの実験を進めておりますが、以下の通り空調の夏季電力消費量で約25%の削減効果を確認しております。

実施概要・・・平成19年8月25日～26日、隣接する同一建物（社宅）で塗布の有無による差異を計測。

実験結果・・・消費電力量で約25%を削減、室温設定を一定にした時、1日の空調停止回数が1回から12回に増加。

今後は、産学共同研究である首都大学東京が主催する「CO2削減環境対策プロジェクト」の一環として、ガイナの新たな利用方法の開発、また結露防止効果、防音効果、放熱効果などの検証も行っていく予定です。

注：「ガイナ」は日進産業（株）（東京都板橋区）の製品で、平成18年12月に業務提携契約を締結し、同社と共同で市場開拓に取り組んでおります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	—
計	27,060,000	27,060,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	27,060,000	—	1,594,500	—	1,746,856

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,493	5.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
計	—	9,607	35.50

(注) 上記のほか、自己株式が2,057千株 (7.60%) あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,076,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,563,000	24,562	—
単元未満株式	普通株式 421,000	—	—
発行済株式総数	27,060,000	—	—
総株主の議決権	—	24,562	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれています。「議決権の数」欄には、当該株式 (議決権の数1個) はすべて失念株式であるため含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設㈱	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,057,000	—	2,057,000	7.60
(相互保有株式) ㈱鈴木軌道	大府市共和町二丁目5番4号	19,000	—	19,000	0.07
計	—	2,076,000	—	2,076,000	7.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	698	700	720	720	730	710
最低 (円)	641	658	670	680	676	691

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		3,074,547		2,090,922		3,933,006		
受取手形・完成工 事未収入金	※4	15,764,047		19,910,488		29,265,811		
有価証券		940,091		—		—		
販売用不動産		686,561		—		—		
未成工事支出金等		10,447,878		—		—		
未成工事支出金		—		9,133,832		4,353,960		
その他たな卸資産	※6	—		815,666		817,097		
その他		3,025,030		2,158,414		2,414,294		
貸倒引当金		△31,707		△32,453		△46,251		
流動資産合計		33,906,449	56.3	34,076,871	57.0	40,737,918	60.0	
II 固定資産								
有形固定資産	※1 ※6							
建物		4,416,932		—		—		
建物・構築物		—		4,440,547		4,530,396		
土地		3,862,105		3,971,535		3,829,343		
その他		717,664		740,743		620,525		
無形固定資産		259,530		212,830		212,422		
投資その他の資産								
投資有価証券		16,352,299		15,597,395		17,442,571		
その他		1,016,688		1,325,307		1,097,684		
貸倒引当金		△341,660		△616,490		△606,152		
固定資産合計		26,283,562	43.7	25,671,870	43.0	27,126,971	40.0	
資産合計		60,190,011	100.0	59,748,741	100.0	67,864,710	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未 払金	※4	13,475,166		14,084,760		19,068,146		
短期借入金		7,863,100		10,550,000		10,417,400		
1年以内償還予定 の社債		2,500,000		500,000		650,000		
未成工事受入金		5,586,858		3,408,469		1,572,019		
完成工事補償引当 金		28,742		25,143		24,854		
受注工事損失引当 金		379,500		376,500		664,300		
賞与引当金		759,915		758,402		1,185,100		
役員賞与引当金		9,347		8,674		36,070		
その他		1,283,357		1,019,176		2,812,925		
流動負債合計		31,885,988	53.0	30,731,126	51.4	36,430,816	53.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
社債		550,000		2,150,000		2,200,000	
長期借入金		1,850,000		2,050,000		2,250,000	
繰延税金負債		3,164,227		2,538,950		3,232,852	
退職給付引当金		307,350		15,487		16,286	
役員退職慰労引当金		49,195		41,353		52,282	
その他		191,386		218,782		178,072	
固定負債合計		6,112,160	10.1	7,014,573	11.8	7,929,493	11.7
負債合計		37,998,148	63.1	37,745,700	63.2	44,360,309	65.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,594,500	2.6	1,594,500	2.7	1,594,500	2.4
資本剰余金		1,748,105	2.9	1,853,641	3.1	1,851,763	2.7
利益剰余金		14,536,937	24.2	15,048,264	25.2	15,423,399	22.7
自己株式		△835,822	△1.4	△1,024,420	△1.7	△905,204	△1.3
株主資本合計		17,043,720	28.3	17,471,985	29.2	17,964,458	26.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4,921,728	8.2	3,897,371	6.5	4,901,454	7.2
評価・換算差額等 合計		4,921,728	8.2	3,897,371	6.5	4,901,454	7.2
III 少数株主持分		226,414	0.4	633,684	1.1	638,487	0.9
純資産合計		22,191,863	36.9	22,003,041	36.8	23,504,400	34.6
負債純資産合計		60,190,011	100.0	59,748,741	100.0	67,864,710	100.0



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,746,857	14,854,155	△788,361	17,407,151
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△241,254		△241,254
役員賞与（注）			△32,116		△32,116
中間純損失			△43,847		△43,847
自己株式の取得				△51,522	△51,522
自己株式の処分		1,248		4,062	5,310
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	1,248	△317,218	△47,460	△363,430
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,594,500	1,748,105	14,536,937	△835,822	17,043,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,241,222	5,241,222	227,647	22,876,021
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△241,254
役員賞与（注）				△32,116
中間純損失				△43,847
自己株式の取得				△51,522
自己株式の処分				5,310
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△319,494	△319,494	△1,233	△320,728
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△319,494	△319,494	△1,233	△684,158
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,921,728	4,921,728	226,414	22,191,863

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,851,763	15,423,399	△905,204	17,964,458
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△251,711		△251,711
中間純損失			△123,424		△123,424
自己株式の取得				△123,541	△123,541
自己株式の処分		1,878		4,325	6,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	1,878	△375,135	△119,216	△492,473
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,594,500	1,853,641	15,048,264	△1,024,420	17,471,985

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,901,454	4,901,454	638,487	23,504,400
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△251,711
中間純損失				△123,424
自己株式の取得				△123,541
自己株式の処分				6,203
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△1,004,082	△1,004,082	△4,803	△1,008,885
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△1,004,082	△1,004,082	△4,803	△1,501,359
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,897,371	3,897,371	633,684	22,003,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,746,857	14,854,155	△788,361	17,407,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△241,254		△241,254
役員賞与（注）			△32,116		△32,116
当期純利益			842,614		842,614
自己株式の取得				△145,190	△145,190
自己株式の処分		104,906		28,348	133,254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	104,906	569,243	△116,842	557,307
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,851,763	15,423,399	△905,204	17,964,458

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,241,222	5,241,222	227,647	22,876,021
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△241,254
役員賞与（注）				△32,116
当期純利益				842,614
自己株式の取得				△145,190
自己株式の処分				133,254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△339,768	△339,768	410,840	71,071
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△339,768	△339,768	410,840	628,379
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,901,454	4,901,454	638,487	23,504,400

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△41,501	△221,594	2,183,766
減価償却費		282,132	314,511	594,796
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△72,798	△3,460	206,237
受注工事損失引当金の 増加・減少 (△) 額		△138,200	△287,800	146,600
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		△318,663	△426,698	106,522
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		△334,225	△799	△625,289
その他引当金の増加・減 少 (△) 額		△53,444	△38,035	△27,523
受取利息及び受取配当金		△136,502	△143,404	△223,016
支払利息		44,851	75,400	123,072
有価証券・投資有価証券 売却損・益 (△)		△306	△51,952	△591,732
有価証券・投資有価証券 評価損		76,685	56,953	9,134
有形固定資産売却損・益 (△)		1,523	612	26,551
有形固定資産除却損		6,983	7,735	23,899
売上債権の減少・増加 (△) 額		11,055,295	9,355,239	△2,446,267
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△5,002,081	△4,813,604	896,830
その他資産の減少・増加 (△) 額		△21,173	124,662	531,500
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△7,314,168	△5,143,171	△1,540,000
未成工事受入金の増加・ 減少 (△) 額		2,543,427	1,834,399	△1,469,453
その他負債の増加・減少 (△) 額		110,167	△313,849	183,662
役員賞与の支払額		△34,100	—	△34,100
その他		△90,982	△413,117	551,882
小計		562,917	△87,971	△1,372,925
利息及び配当金の受取額		136,502	143,404	223,016
利息の支払額		△45,484	△77,636	△117,975
法人税等の還付額・支払 額 (△)		△54,259	△862,215	△296,132
営業活動によるキャッシュ・ フロー		599,676	△884,419	△1,564,017

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△10,557	—
有価証券の取得による 支出		△1,009,613	—	△1,009,613
有価証券の売却による 収入		—	—	1,009,613
投資有価証券の取得に よる支出		△20,291	△146,650	△1,166,568
投資有価証券の売却に よる収入		16,092	277,706	739,253
有形固定資産の取得に よる支出		△218,673	△398,393	△550,440
有形固定資産の売却に よる収入		9,298	1,798	7,606
無形固定資産の取得に よる支出		△3,427	△51,886	△4,994
貸付けによる支出		△6,000	—	△6,000
貸付金の回収による収入		1,000	80	6,900
その他		1,232	—	1,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,230,382	△327,902	△973,012
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加・ 減少 (△) 額		1,270,000	600,000	4,070,000
長期借入による収入		200,000	—	1,050,000
長期借入金の返済による 支出		△270,200	△667,400	△965,900
社債の発行による収入		—	—	2,100,000
社債の償還による支出		—	△200,000	△2,300,000
自己株式取得による支出		△51,522	△123,541	△145,190
自己株式売却による収入		5,310	6,203	109,461
配当金の支払額		△241,254	△251,711	△241,254
少数株主への配当金の支 出		△16,647	△3,870	△16,647
財務活動によるキャッシュ・ フロー		895,686	△640,319	3,660,468
IV 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		264,980	△1,852,641	1,123,438
V 現金及び現金同等物期首残 高		2,809,567	3,933,006	2,809,567
VI 現金及び現金同等物中間期 末 (期末) 残高		3,074,547	2,080,364	3,933,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社は子会社（4社）を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社（㈱濃建ほか14社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	当社の関連会社（㈱濃建ほか14社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ビルメン他1社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱ビルメン他1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年
建物	3～50年														
機械装置	2～15年														
建物	3～50年														
機械装置	2～15年														
建物	3～50年														
機械装置	2～15年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>												

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確認され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ9,347千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理し</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確認され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,070千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 子会社においては簡便法によっております。 なお、当社の連結会計年度末にお</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ております。 連結子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当中間連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	ける年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(43,180千円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,194,728千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,778,209千円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,969,172千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,965,448千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,865,912千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「繰延税金負債」の金額は1,872,935千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで表示しておりました「販売用不動産」は表示方法を見直し、当中間連結会計期間末より「その他たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「販売用不動産」の金額は578,089千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末まで表示しておりました「未成工事支出金等」は表示方法を見直し、当中間連結会計期間末より「未成工事支出金」、「その他たな卸資産」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未成工事支出金」、「その他たな卸資産」の金額はそれぞれ10,227,208千円、907,231千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間末まで区分して表示しておりました「建物」、「構築物」は表示方法を見直し、当中間連結会計期間末より「建物・構築物」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「建物」、「構築物」の金額はそれぞれ4,317,495千円、123,051千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 6,783,727千円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>西日本住宅産業信用保証㈱</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>93,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,969</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,681,188千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>400千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td>20,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,800,000</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	中部土地調査㈱	30,000千円	西日本住宅産業信用保証㈱	11,100	従業員	93,869	計	134,969	受取手形	10,706千円	支払手形	400千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,300,000千円	借入実行残高	6,500,000	差引額	13,800,000	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 7,114,359千円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>全国不動産信用保証㈱</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>83,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,098</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,466,280千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,171千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,385,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,115,000</td> </tr> </table> <p>※6. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table> <tr> <td>その他たな御資産 (販売用土地)</td> <td>35,164千円</td> </tr> </table>	中部土地調査㈱	30,000千円	全国不動産信用保証㈱	3,350	従業員	83,748	計	117,098	受取手形	13,171千円	当座貸越極度額	16,500,000千円	借入実行残高	10,385,000	差引額	6,115,000	その他たな御資産 (販売用土地)	35,164千円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 6,904,111千円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>西日本住宅産業信用保証㈱</td> <td>27,100</td> </tr> <tr> <td>全国不動産信用保証㈱</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>87,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,981</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,144,264千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,102千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td>21,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,800,000</td> </tr> </table> <p>※6. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table> <tr> <td>販売用土地</td> <td>6,073千円</td> </tr> </table>	中部土地調査㈱	30,000千円	西日本住宅産業信用保証㈱	27,100	全国不動産信用保証㈱	3,180	従業員	87,701	計	147,981	受取手形	5,102千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	21,100,000千円	借入実行残高	9,300,000	差引額	11,800,000	販売用土地	6,073千円
中部土地調査㈱	30,000千円																																																									
西日本住宅産業信用保証㈱	11,100																																																									
従業員	93,869																																																									
計	134,969																																																									
受取手形	10,706千円																																																									
支払手形	400千円																																																									
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,300,000千円																																																									
借入実行残高	6,500,000																																																									
差引額	13,800,000																																																									
中部土地調査㈱	30,000千円																																																									
全国不動産信用保証㈱	3,350																																																									
従業員	83,748																																																									
計	117,098																																																									
受取手形	13,171千円																																																									
当座貸越極度額	16,500,000千円																																																									
借入実行残高	10,385,000																																																									
差引額	6,115,000																																																									
その他たな御資産 (販売用土地)	35,164千円																																																									
中部土地調査㈱	30,000千円																																																									
西日本住宅産業信用保証㈱	27,100																																																									
全国不動産信用保証㈱	3,180																																																									
従業員	87,701																																																									
計	147,981																																																									
受取手形	5,102千円																																																									
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	21,100,000千円																																																									
借入実行残高	9,300,000																																																									
差引額	11,800,000																																																									
販売用土地	6,073千円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>975,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,857</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>218,185</td> </tr> </table>	従業員給料手当	975,248千円	退職給付費用	28,857	賞与引当金繰入額	218,185	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,003,964千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197,131</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,003,964千円	退職給付費用	28,360	賞与引当金繰入額	197,131	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,129,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>311,152</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>36,070</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,129,978千円	退職給付費用	31,666	賞与引当金繰入額	311,152	役員賞与引当金繰入額	36,070																
従業員給料手当	975,248千円																																					
退職給付費用	28,857																																					
賞与引当金繰入額	218,185																																					
従業員給料手当	1,003,964千円																																					
退職給付費用	28,360																																					
賞与引当金繰入額	197,131																																					
従業員給料手当	2,129,978千円																																					
退職給付費用	31,666																																					
賞与引当金繰入額	311,152																																					
役員賞与引当金繰入額	36,070																																					
<p>※2. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入額</td> <td>32,750千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>9,772</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td>6,809</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,513</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金戻入額	32,750千円	貸倒引当金戻入額	9,772	過年度工事未払金超過額	6,809	過年度労災還付金	807	その他	373	計	50,513	<p>※2. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>18,531千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合清算分配金</td> <td>10,671</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,424</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	18,531千円	投資事業組合清算分配金	10,671	過年度工事未払金超過額	3,155	過年度工事代増額	1,483	その他	3,581	計	37,424	<p>※2. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入額</td> <td>32,750千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>8,929</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td>14,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,479</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金戻入額	32,750千円	貸倒引当金戻入額	8,929	過年度工事未払金超過額	14,153	退職給付引当金戻入	3,808	その他	1,837	計	61,479
役員退職慰労引当金戻入額	32,750千円																																					
貸倒引当金戻入額	9,772																																					
過年度工事未払金超過額	6,809																																					
過年度労災還付金	807																																					
その他	373																																					
計	50,513																																					
貸倒引当金戻入額	18,531千円																																					
投資事業組合清算分配金	10,671																																					
過年度工事未払金超過額	3,155																																					
過年度工事代増額	1,483																																					
その他	3,581																																					
計	37,424																																					
役員退職慰労引当金戻入額	32,750千円																																					
貸倒引当金戻入額	8,929																																					
過年度工事未払金超過額	14,153																																					
退職給付引当金戻入	3,808																																					
その他	1,837																																					
計	61,479																																					
<p>※3. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td>16,807千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,375</td> </tr> </table>	過年度工事原価支払	16,807千円	過年度工事代減額	2,959	過年度労災還付金	609	計	20,375	<p>※3. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td>23,558千円</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td>1,975</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,316</td> </tr> </table>	過年度工事原価支払	23,558千円	過年度労災還付金	1,975	過年度工事代減額	722	その他	59	計	26,316	<p>※3. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td>6,378千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td>16,628</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,250</td> </tr> </table>	過年度工事代減額	6,378千円	過年度工事原価支払	16,628	過年度労災確定差損	2,109	その他	5,133	計	30,250								
過年度工事原価支払	16,807千円																																					
過年度工事代減額	2,959																																					
過年度労災還付金	609																																					
計	20,375																																					
過年度工事原価支払	23,558千円																																					
過年度労災還付金	1,975																																					
過年度工事代減額	722																																					
その他	59																																					
計	26,316																																					
過年度工事代減額	6,378千円																																					
過年度工事原価支払	16,628																																					
過年度労災確定差損	2,109																																					
その他	5,133																																					
計	30,250																																					
<p>※4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※4. 同左</p>	<p>※4. _____</p>																																				
<p>※5. 当中間連結会計期間における税金費用については簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>※5. _____</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式(注)	1,973	82	8	2,047
合計	1,973	82	8	2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株と市場での買取りによる増加70千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	253,851	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式 (注)	1,888	176	8	2,057
合計	1,888	176	8	2,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株と市場での買取りによる増加156千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	251,711	10	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	125,014	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数 (千株)	当連結会計年度減少株式 数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式 (注)	1,973	223	308	1,888
合計	1,973	223	308	1,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取りによる増加26千株と市場での買取りによる増加197千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少308千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却した9千株と、連結子会社が保有していた当社株式の売却のうち、当社持分298千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	253,851	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	251,711	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 3,074,547千円	現金預金勘定 2,090,922千円	現金預金勘定 3,933,006千円
現金及び現金同等物 3,074,547	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,557	現金及び現金同等物 3,933,006
	現金及び現金同等物 2,080,364	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">79,791</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">65,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412,698</td> <td style="text-align: right;">277,565</td> <td style="text-align: right;">135,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">605,642</td> <td style="text-align: right;">364,638</td> <td style="text-align: right;">241,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,004</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,401</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	79,791	40,091	車両運搬具	73,062	7,282	65,779	その他	412,698	277,565	135,133	合計	605,642	364,638	241,004	1年内	97,036千円	1年超	143,968	合計	241,004	支払リース料	60,401千円	減価償却費相当額	60,401	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具备品</td> <td style="text-align: right;">160,239</td> <td style="text-align: right;">101,135</td> <td style="text-align: right;">59,103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">21,894</td> <td style="text-align: right;">51,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,721</td> <td style="text-align: right;">226,335</td> <td style="text-align: right;">77,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,022</td> <td style="text-align: right;">349,366</td> <td style="text-align: right;">187,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,656</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,575</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具备品	160,239	101,135	59,103	車両運搬具	73,062	21,894	51,167	無形固定資産	303,721	226,335	77,385	合計	537,022	349,366	187,656	1年内	86,034千円	1年超	101,621	合計	187,656	支払リース料	49,575千円	減価償却費相当額	49,575	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">147,212</td> <td style="text-align: right;">91,500</td> <td style="text-align: right;">55,712</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">14,588</td> <td style="text-align: right;">58,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">417,556</td> <td style="text-align: right;">311,137</td> <td style="text-align: right;">106,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,830</td> <td style="text-align: right;">417,225</td> <td style="text-align: right;">220,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,604</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,559</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	147,212	91,500	55,712	車両運搬具	73,062	14,588	58,473	その他	417,556	311,137	106,419	合計	637,830	417,225	220,604	1年内	92,779千円	1年超	127,825	合計	220,604	支払リース料	104,559千円	減価償却費相当額	104,559
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	119,882	79,791	40,091																																																																																									
車両運搬具	73,062	7,282	65,779																																																																																									
その他	412,698	277,565	135,133																																																																																									
合計	605,642	364,638	241,004																																																																																									
1年内	97,036千円																																																																																											
1年超	143,968																																																																																											
合計	241,004																																																																																											
支払リース料	60,401千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,401																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具备品	160,239	101,135	59,103																																																																																									
車両運搬具	73,062	21,894	51,167																																																																																									
無形固定資産	303,721	226,335	77,385																																																																																									
合計	537,022	349,366	187,656																																																																																									
1年内	86,034千円																																																																																											
1年超	101,621																																																																																											
合計	187,656																																																																																											
支払リース料	49,575千円																																																																																											
減価償却費相当額	49,575																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	147,212	91,500	55,712																																																																																									
車両運搬具	73,062	14,588	58,473																																																																																									
その他	417,556	311,137	106,419																																																																																									
合計	637,830	417,225	220,604																																																																																									
1年内	92,779千円																																																																																											
1年超	127,825																																																																																											
合計	220,604																																																																																											
支払リース料	104,559千円																																																																																											
減価償却費相当額	104,559																																																																																											

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,471,380	13,745,526	8,274,145	6,439,682	13,000,950	6,561,268	6,566,416	14,816,153	8,249,736
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	818	2,400	1,581	10,000	9,931	△69	818	2,736	1,918
その他	1,009,613	940,091	△69,521	—	—	—	—	—	—
(3) その他	266,899	336,548	69,649	288,815	341,195	52,380	279,955	350,998	71,044
合計	6,748,710	15,024,566	8,275,855	6,738,497	13,352,077	6,613,579	6,847,190	15,169,889	8,322,698

(注) 前中間連結会計期間において、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損56,953千円(株式56,953千円)を計上しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。	(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(1.を除く)の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式	41,354千円	37,013千円	36,803千円

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式	2,226,469千円	2,203,304千円	2,235,877千円
非上場優先出資証券	—	5,000千円	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。	当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 878円17銭	1株当たり純資産額 854円67銭	1株当たり純資産額 908円42銭
1株当たり中間純損失 1円75銭	1株当たり中間純損失 4円92銭	1株当たり当期純利益 33円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△43,847	△123,424	842,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△損失)(千円)	△43,847	△123,424	842,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,042	25,077	25,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,931,181		1,835,272		3,678,178	
受取手形	※4	58,786		500,689		463,127	
完成工事未収入金		15,397,512		18,939,452		28,369,564	
有価証券		940,091		—		—	
販売用不動産	※7	686,561		578,089		622,092	
未成工事支出金等		10,112,670		9,062,507		4,100,768	
その他	※5	3,043,756		2,211,067		2,716,148	
貸倒引当金		△30,553		△31,415		△45,391	
流動資産合計		33,140,008	56.0	33,095,662	56.5	39,904,489	59.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※7						
建物		4,357,373		4,260,214		4,343,474	
土地		3,746,123		3,859,749		3,717,557	
その他		711,540		858,638		744,169	
有形固定資産計		8,815,037		8,978,602		8,805,201	
無形固定資産		258,804		212,282		211,785	
投資その他の資産							
投資有価証券		16,332,207		15,599,779		17,179,595	
その他		991,251		1,297,834		1,301,812	
貸倒引当金		△341,660		△616,490		△606,152	
投資その他の資産計		16,981,799		16,281,124		17,875,256	
固定資産合計		26,055,642	44.0	25,472,009	43.5	26,892,243	40.3
資産合計		59,195,650	100.0	58,567,672	100.0	66,796,732	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,530,169		2,389,728		2,409,846	
工事未払金		11,668,475		11,306,155		16,322,600	
短期借入金		7,863,100		11,035,000		11,262,400	
1年以内償還予定 の社債		2,500,000		450,000		650,000	
未払法人税等		26,300		27,314		546,893	
未成工事受入金		5,422,457		3,256,164		1,535,345	
完成工事補償引当 金		26,300		23,700		23,300	
受注工事損失引当 金		379,500		376,500		664,300	
賞与引当金		746,000		746,000		1,173,000	
役員賞与引当金		9,347		8,674		32,600	
その他		1,233,674		980,205		1,885,178	
流動負債合計		31,405,324	53.1	30,599,441	52.2	36,505,463	54.7
II 固定負債							
社債		450,000		2,100,000		2,100,000	
長期借入金		1,850,000		2,050,000		2,250,000	
繰延税金負債		3,119,985		2,503,192		3,182,691	
退職給付引当金		289,137		—		—	
その他		150,977		193,476		145,439	
固定負債合計		5,860,100	9.9	6,846,669	11.7	7,678,130	11.5
負債合計		37,265,424	63.0	37,446,111	63.9	44,183,594	66.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,594,500	2.7	1,594,500	2.7	1,594,500	2.4
資本剰余金							
資本準備金		1,746,856		1,746,856		1,746,856	
その他資本剰余金		1,248		3,317		1,439	
資本剰余金合計		1,748,105	3.0	1,750,174	3.0	1,748,296	2.6
利益剰余金							
利益準備金		398,625		398,625		398,625	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		203,048		218,357		218,357	
固定資産圧縮 特別勘定積立 金		19,665		—		—	
別途積立金		13,535,000		14,035,000		13,535,000	
繰越利益剰余金		350,884		273,174		1,153,269	
利益剰余金合計		14,507,223	24.5	14,925,156	25.5	15,305,251	22.9
自己株式		△812,028	△1.4	△1,024,420	△1.7	△905,204	△1.4
株主資本合計		17,037,799	28.8	17,245,410	29.5	17,742,843	26.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		4,892,425	8.2	3,876,150	6.6	4,870,294	7.3
評価・換算差額等合計		4,892,425	8.2	3,876,150	6.6	4,870,294	7.3
純資産合計		21,930,225	37.0	21,121,561	36.1	22,613,138	33.9
負債純資産合計		59,195,650	100.0	58,567,672	100.0	66,796,732	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3	26,854,216			27,947,843			77,132,330		
完成工事高		210,354	27,064,570	100.0	194,183	28,142,026	100.0	454,569	77,586,899	100.0
兼業事業売上高										
II 売上原価		24,585,167			25,871,366			70,639,406		
完成工事原価		154,085	24,739,252	91.4	116,574	25,987,940	92.3	324,388	70,963,794	91.5
兼業事業売上原価										
売上総利益		2,269,048			2,076,476			6,492,924		
完成工事総利益		56,269	2,325,317	8.6	77,609	2,154,086	7.7	130,180	6,623,105	8.5
兼業事業総利益										
III 販売費及び一般管理 費			2,403,248	8.9		2,496,941	8.9		4,799,943	6.2
営業利益 (△損 失)			△77,930	△0.3		△342,855	△1.2		1,823,161	2.3
IV 営業外収益										
受取利息		1,699			3,467			4,141		
有価証券利息		16,701			1			34,336		
受取配当金		117,720			141,778			183,484		
受取地代家賃		53,013			48,425			105,321		
その他		17,203	206,338	0.8	10,037	203,710	0.7	29,131	356,415	0.5
V 営業外費用										
支払利息		43,416			78,163			121,427		
有価証券評価損		69,521			—			—		
その他		28,364	141,302	0.5	13,139	91,302	0.3	178,553	299,980	0.4
経常利益 (△損 失)			△12,894	△0.0		△230,448	△0.8		1,879,596	2.4
VI 特別利益	※1		17,343	0.0		99,336	0.3		59,138	0.1
VII 特別損失	※2		30,738	0.1		109,307	0.4		424,647	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益 (△損 失)			△26,289	△0.1		△240,419	△0.9		1,514,087	2.0
法人税、住民税及 び事業税	※4	△12,461			△112,035			755,000		
法人税等調整額		—	△12,461	△0.0	—	△112,035	△0.4	△25,112	729,888	1.0
中間 (当期) 純利 益 (△損失)			△13,828	△0.1		△128,383	△0.5		784,200	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,594,500	1,746,856	0	398,625	162,094	63,425	12,935,000	1,247,258
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△1,699			1,699
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）						△43,760		43,760
剰余金の配当（注）								△253,851
役員賞与（注）								△31,500
固定資産圧縮積立金の積立（注）					42,654			△42,654
別途積立金の積立（注）							600,000	△600,000
中間純損失								△13,828
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,248					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,248	-	40,954	△43,760	600,000	△896,373
平成18年9月30日 残高（千円）	1,594,500	1,746,856	1,248	398,625	203,048	19,665	13,535,000	350,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△764,568	17,383,191	5,203,977	5,203,977	22,587,169
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）		-			-
剰余金の配当（注）		△253,851			△253,851
役員賞与（注）		△31,500			△31,500
固定資産圧縮積立金の積立（注）		-			-
別途積立金の積立（注）		-			-
中間純損失		△13,828			△13,828
自己株式の取得	△51,522	△51,522			△51,522
自己株式の処分	4,062	5,310			5,310
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△311,551	△311,551	△311,551
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△47,460	△345,392	△311,551	△311,551	△656,943
平成18年9月30日 残高（千円）	△812,028	17,037,799	4,892,425	4,892,425	21,930,225

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,594,500	1,746,856	1,439	398,625	218,357	13,535,000	1,153,269
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△251,711
別途積立金の積立						500,000	△500,000
中間純損失							△128,383
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,878				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,878	—	—	500,000	△880,094
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,594,500	1,746,856	3,317	398,625	218,357	14,035,000	273,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△905,204	17,742,843	4,870,294	4,870,294	22,613,138
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△251,711			△251,711
別途積立金の積立		—			—
中間純損失		△128,383			△128,383
自己株式の取得	△123,541	△123,541			△123,541
自己株式の処分	4,325	6,203			6,203
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			△994,143	△994,143	△994,143
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△119,216	△497,433	△994,143	△994,143	△1,491,576
平成19年9月30日 残高 (千円)	△1,024,420	17,245,410	3,876,150	3,876,150	21,121,561

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,594,500	1,746,856	0	398,625	162,094	63,425	12,935,000	1,247,258
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△1,699			1,699
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,184			1,184
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）						△43,760		43,760
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△19,665		19,665
剰余金の配当（注）								△253,851
役員賞与（注）								△31,500
固定資産圧縮積立金の積立（注）					42,654			△42,654
固定資産圧縮積立金の積立					16,493			△16,493
別途積立金の積立（注）							600,000	△600,000
当期純利益								784,200
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,439					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,439	—	56,263	△63,425	600,000	△93,989
平成19年3月31日 残高（千円）	1,594,500	1,746,856	1,439	398,625	218,357	—	13,535,000	1,153,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△764,568	17,383,191	5,203,977	5,203,977	22,587,169
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当（注）		△253,851			△253,851
役員賞与（注）		△31,500			△31,500
固定資産圧縮積立金の積立（注）		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立（注）		—			—
当期純利益		784,200			784,200
自己株式の取得	△145,190	△145,190			△145,190
自己株式の処分	4,555	5,994			5,994
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△333,683	△333,683	△333,683
事業年度中の変動額合計（千円）	△140,635	359,652	△333,683	△333,683	25,968
平成19年3月31日 残高（千円）	△905,204	17,742,843	4,870,294	4,870,294	22,613,138

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③未成工事支出金 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただしテナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただしテナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年										
機械装置	2～15年										
建物	3～50年										
機械装置	2～15年										

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>これに伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、前事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（43,180千円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（43,180千円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 将来支払予定の従業員賞与のうち、当期に帰属する部分を計上しております。
	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ9,347千円増加しております。	役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,600千円減少しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、12,194,728千円であります。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、14,778,209千円であります。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、24,969,172千円であります。
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,930,225千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,613,138千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金負債」の金額は1,843,303千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産減価却累計額 6,676,412千円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ビルメン</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>西日本住宅産業信用保証㈱</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>93,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,969</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,681,188千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>400千円</td> </tr> </table> <p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td>20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,500,000</td> </tr> </table> <p>※7. —————</p>	㈱ビルメン	50,000千円	中部土地調査㈱	30,000	西日本住宅産業信用保証㈱	11,100	従業員	93,869	計	184,969	受取手形	10,706千円	支払手形	400千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,000,000千円	借入実行残高	6,500,000	差引額	13,500,000	<p>※1. 有形固定資産減価却累計額 7,006,758千円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ビルメン</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>全国不動産信用保証㈱</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>83,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,098</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,466,280千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,171千円</td> </tr> </table> <p>※5. 同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,385,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,115,000</td> </tr> </table> <p>※7. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table> <tr> <td>販売用土地</td> <td>35,164千円</td> </tr> </table>	㈱ビルメン	50,000千円	中部土地調査㈱	30,000	全国不動産信用保証㈱	3,350	従業員	83,748	計	167,098	受取手形	13,171千円	当座貸越極度額	16,500,000千円	借入実行残高	10,385,000	差引額	6,115,000	販売用土地	35,164千円	<p>※1. 有形固定資産減価却累計額 6,796,331千円</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ビルメン</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>中部土地調査㈱</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>西日本住宅産業信用保証㈱</td> <td>27,100</td> </tr> <tr> <td>全国不動産信用保証㈱</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>87,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,981</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,144,264千円</p> <p>※4. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,102千円</td> </tr> </table> <p>※5. —————</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行4行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td>21,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,700,000</td> </tr> </table> <p>※7. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table> <tr> <td>販売用土地</td> <td>6,073千円</td> </tr> </table>	㈱ビルメン	50,000千円	中部土地調査㈱	30,000	西日本住宅産業信用保証㈱	27,100	全国不動産信用保証㈱	3,180	従業員	87,701	計	197,981	受取手形	5,102千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	21,000,000千円	借入実行残高	9,300,000	差引額	11,700,000	販売用土地	6,073千円
㈱ビルメン	50,000千円																																																															
中部土地調査㈱	30,000																																																															
西日本住宅産業信用保証㈱	11,100																																																															
従業員	93,869																																																															
計	184,969																																																															
受取手形	10,706千円																																																															
支払手形	400千円																																																															
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,000,000千円																																																															
借入実行残高	6,500,000																																																															
差引額	13,500,000																																																															
㈱ビルメン	50,000千円																																																															
中部土地調査㈱	30,000																																																															
全国不動産信用保証㈱	3,350																																																															
従業員	83,748																																																															
計	167,098																																																															
受取手形	13,171千円																																																															
当座貸越極度額	16,500,000千円																																																															
借入実行残高	10,385,000																																																															
差引額	6,115,000																																																															
販売用土地	35,164千円																																																															
㈱ビルメン	50,000千円																																																															
中部土地調査㈱	30,000																																																															
西日本住宅産業信用保証㈱	27,100																																																															
全国不動産信用保証㈱	3,180																																																															
従業員	87,701																																																															
計	197,981																																																															
受取手形	5,102千円																																																															
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	21,000,000千円																																																															
借入実行残高	9,300,000																																																															
差引額	11,700,000																																																															
販売用土地	6,073千円																																																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 8,432千円 過年度工事未払金超過額 6,319 過年度労災還付金 807 その他 37 <hr/> 計 15,595	※1. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 14,000千円 投資事業組合清算分配金 10,671 過年度工事未払金超過額 3,155 その他 4,392 <hr/> 計 32,219  投資有価証券売却益 65,316	※1. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 貸倒引当金戻入 7,623千円 過年度工事未払金超過額 13,663 過年度労災還付金 815 その他 685 <hr/> 計 22,787  投資有価証券売却益 31,069
※2. 特別損失のうち主なもの 前期損益修正損 過年度工事原価支払 13,019千円 過年度労災還付金 609 過年度工事代減額 99 <hr/> 計 13,728  投資有価証券評価損 7,163 固定資産除却損 6,881	※2. 特別損失のうち主なもの 前期損益修正損 過年度工事原価支払 22,916千円 過年度労災還付金 1,975 その他 113 <hr/> 計 25,005  投資有価証券評価損 56,953 投資有価証券売却損 13,363	※2. 特別損失のうち主なもの 貸倒引当金繰入額 278,925千円 減損損失 57,722 固定資産売却損 28,270 固定資産除却損 27,151
※3. 過去1年間の売上高 当社の売上高は通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間期に至る1年間の売上高は下記の通りであります。 前事業年度下半期 49,005,622千円 当中間期 27,064,570 <hr/> 計 76,070,193	※3. 過去1年間の売上高 当社の売上高は通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間期に至る1年間の売上高は下記の通りであります。 前事業年度下半期 50,522,329千円 当中間期 28,142,026 <hr/> 計 78,664,356	※3. —————
※4. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4. 同左	※4. —————
5. 減価償却実施額 有形固定資産 223,392千円 無形固定資産 48,563	5. 減価償却実施額 有形固定資産 248,823千円 無形固定資産 51,388	5. 減価償却実施額 有形固定資産 473,232千円 無形固定資産 97,151

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,674	82	8	1,748
合計	1,674	82	8	1,748

(注) 普通株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株と、市場での買取りによる増加70千株であります。

普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,888	176	8	2,057
合計	1,888	176	8	2,057

(注) 普通株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株と、市場での買取りによる増加156千株であります。

普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,674	223	9	1,888
合計	1,674	223	9	1,888

(注) 普通株式の株式数の増加223千株は、単元未満株式の買取りによる増加26千株と、市場での買取りによる増加197千株であります。

普通株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">79,791</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> <td style="text-align: right;">65,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412,698</td> <td style="text-align: right;">277,565</td> <td style="text-align: right;">135,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">605,642</td> <td style="text-align: right;">364,638</td> <td style="text-align: right;">241,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,968</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>241,004</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,401</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	79,791	40,091	車両運搬具	73,062	7,282	65,779	その他	412,698	277,565	135,133	合計	605,642	364,638	241,004	1年内	97,036千円	1年超	143,968	<b>合計</b>	<b>241,004</b>	支払リース料	60,401千円	減価償却費相当額	60,401	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">160,239</td> <td style="text-align: right;">101,135</td> <td style="text-align: right;">59,103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">21,894</td> <td style="text-align: right;">51,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">303,721</td> <td style="text-align: right;">226,335</td> <td style="text-align: right;">77,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">537,022</td> <td style="text-align: right;">349,366</td> <td style="text-align: right;">187,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,621</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>187,656</b></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,575</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,239	101,135	59,103	車両運搬具	73,062	21,894	51,167	無形固定資産	303,721	226,335	77,385	合計	537,022	349,366	187,656	1年内	86,034千円	1年超	101,621	<b>合計</b>	<b>187,656</b>	支払リース料	49,575千円	減価償却費相当額	49,575	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">147,212</td> <td style="text-align: right;">91,500</td> <td style="text-align: right;">55,712</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,062</td> <td style="text-align: right;">14,588</td> <td style="text-align: right;">58,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">417,556</td> <td style="text-align: right;">311,137</td> <td style="text-align: right;">106,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,830</td> <td style="text-align: right;">417,225</td> <td style="text-align: right;">220,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,825</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>220,604</b></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,559</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	147,212	91,500	55,712	車両運搬具	73,062	14,588	58,473	その他	417,556	311,137	106,419	合計	637,830	417,225	220,604	1年内	92,779千円	1年超	127,825	<b>合計</b>	<b>220,604</b>	支払リース料	104,559千円	減価償却費相当額	104,559
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	119,882	79,791	40,091																																																																																									
車両運搬具	73,062	7,282	65,779																																																																																									
その他	412,698	277,565	135,133																																																																																									
合計	605,642	364,638	241,004																																																																																									
1年内	97,036千円																																																																																											
1年超	143,968																																																																																											
<b>合計</b>	<b>241,004</b>																																																																																											
支払リース料	60,401千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,401																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	160,239	101,135	59,103																																																																																									
車両運搬具	73,062	21,894	51,167																																																																																									
無形固定資産	303,721	226,335	77,385																																																																																									
合計	537,022	349,366	187,656																																																																																									
1年内	86,034千円																																																																																											
1年超	101,621																																																																																											
<b>合計</b>	<b>187,656</b>																																																																																											
支払リース料	49,575千円																																																																																											
減価償却費相当額	49,575																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
備品	147,212	91,500	55,712																																																																																									
車両運搬具	73,062	14,588	58,473																																																																																									
その他	417,556	311,137	106,419																																																																																									
合計	637,830	417,225	220,604																																																																																									
1年内	92,779千円																																																																																											
1年超	127,825																																																																																											
<b>合計</b>	<b>220,604</b>																																																																																											
支払リース料	104,559千円																																																																																											
減価償却費相当額	104,559																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 866円42銭	1株当たり純資産額 844円76銭	1株当たり純資産額 898円38銭
1株当たり中間純損失 0円55銭	1株当たり中間純損失 5円12銭	1株当たり当期純利益 31円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△13,828	△128,383	784,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△損失)(千円)	△13,828	△128,383	784,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,341	25,077	25,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次の通りであります。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 平成19年11月12日 |
| (2) 中間配当金総額           | 125百万円      |
| (3) 1株当たりの額           | 5円00銭       |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日  |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、東海財務局に提出した書類は次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第66期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月8日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月5日提出

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月8日提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月7日提出

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月20日）平成19年7月2日提出

報告期間（自平成19年7月2日 至平成19年7月31日）平成19年8月7日提出

報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月7日提出

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月9日提出

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月12日提出

報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月7日提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月20日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年7月2日 至平成19年7月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年11月9日提出

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年11月9日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。